



公取中部 だより

＜第248号＞

令和4年10月～
12月の活動状況



公正取引委員会事務総局中部事務所

〒460-0001

名古屋市中区三の丸2-5-1

名古屋合同庁舎第2号館 8階

電話 052-961-9421

中部事務所HP

https://www.jftc.go.jp/regional_office/chubu/index.html

公取HP

<https://www.jftc.go.jp/>

公取中部だより 第248号

(令和4年10月～12月)

目 次

I. 中部事務所の活動状況

- 1. ピックアップニュース P1
- 2. 会議・説明会等の実施状況 P10

II. 公正取引委員会の動き

- ・主な報道発表 P13

I. 中部事務所の活動状況



1. ピックアップニュース

第三審査課

愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について

下請課

多様な団体（事業者、専門家）への下請法の説明と普及啓発

取引課

各種会議への出席について

経済取引指導官

- (1) 公共入札に関する関係機関との連絡担当官
- (2) 中部事務所の企業結合審査

総務課

- (1) 金沢地区における有識者との懇談会及び講演会について
- (2) 富山県高岡市における一日公正取引委員会について
- (3) 相談件数

■ 第三審査課



愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について

令和4年10月17日、特定医事業務（注）の入札等の参加業者に対し、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令を行いました。

（注）「特定医事業務」とは、愛知県又は岐阜県に所在する病院（20か所）において、当該病院の開設者又は管理者が入札等の方法により発注する医事業務をいいます。

また、「医事業務」とは、病院における患者の受付業務、療養の給付に関する費用の計算業務、会計業務、療養の給付に関する費用の保険者への請求業務（これらの業務以外の業務が併せて発注される場合、当該業務を含みます。）をいいます。

違反事業者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象事業者等は、次のとおりです。

違反事業者	排除措置命令	課徴金額（課徴金減免制度の適用）
株式会社ニチイ学館	対象	1億2134万円（50%減額）
株式会社ソラスト	対象ではない	なし（全額免除）

上記2社は、遅くとも平成27年3月9日以降、特定医事業務について、既存の取引の維持及び受注価格の低落防止を図るため

1(1) 入札等において、2社が競合することが見込まれる状況となった場合に、受注すべき者（以下「受注予定者」といいます。）を決定する

(2) 受注予定者以外の者は、受注予定者が受注できるように協力する

旨の合意の下に

2(1) 既存業者（病院の開設者又は管理者が入札等を実施する時点で、当該病院の特定医事業務を受注している者をいいます。）を受注予定者とする

(2) 受注予定者が提示する入札価格又は見積価格は、受注予定者が定める

(3) 受注予定者以外の者は、入札等に参加しない若しくは入札等を辞退する又は受注予定者が定めた入札価格等よりも高い入札価格等を提示する

ことにより、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしていました。



■ 下請課

多様な団体（事業者、専門家）への下請法の説明と普及啓発

公正取引委員会では、従来から、下請法の説明会・研修会を開催するとともに各種団体に講師を派遣し、参加者のニーズに応じた下請法の説明を行い、その普及啓発に努めているところです。

中部事務所では、令和4年10～12月において、中小事業者の団体、商工会議所、各種財団法人の会員を対象に下請法の説明を行いました。説明に際しては、下請法の規制内容に加えて、現在、公正取引委員会が重点的に取り組んでいる「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」に基づく各種調査や下請法の買いたたきの解釈の明確化（下請法運用基準の改正）にも触れ、特に親事業者に対して、下請事業者と十分な協議を行うよう呼び掛けました。

また、説明終了後には個別に質問を頂くこともあり、参加者の皆さんが抱える疑問・課題を解決できるようサポートしています。

講師派遣の御希望がございましたら、中部事務所下請課（電話：052－961－9424）までお気軽にお電話ください。

（個別質問の一例）

Q 親事業者である。発注から完成までに3か月程度を要する金属製品の製造委託をしたのだが、発注後1か月ほど経ったところで、当社の客先の都合で、この金属製品が不要となった。

当社はこの発注をキャンセルしたいのだが、下請法を遵守する観点から、どのように対応したらよいか。

A 発注を取り消す（キャンセル）ことは「給付内容の変更」に該当しますが、それまでに下請事業者が行った作業に要した費用を親事業者が全額負

担するなど下請事業者の利益を不当に害しないと認められる場合には、下請法第4条第2項第4号（不当な給付内容の変更・やり直し）の問題とはなりません。

■ 取引課



各種会議への出席について

景品表示法の執行力強化を目的として、消費者庁、公正取引委員会中部事務所及び中部管内 6 県の景品表示法担当者が連携強化を図るため、毎年 2 回、消費者庁が主催する「景品表示法ブロック会議（中部ブロック）」に参加しています。直近では、11 月 4 日に開催された同会議に参加し、消費者行政に対する課題等について情報共有を行いました。

また、公正取引協議会の活動への支援を通じて、消費者利益を擁護増進し、事業者間の公正な競争を確保することにより、消費者取引の適正化を図るため、毎年 1 回、一般社団法人全国公正取引協議会連合会が主催する「公正取引協議会地方ブロック連絡会議（中部地区）」に参加しています。直近では、11 月 4 日に開催された同会議に参加し、当事務所からは最近の独占禁止法違反事件等の処理状況等について説明を行うなど、公正取引協議会との情報共有を行いました。

さらに、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県における景品表示法の執行力の強化の観点から、毎年 2 回、各県の景品表示法担当課により構成される「東海 4 県広告表示等適正化推進会議」にも参加しています。直近では、11 月 24 日に開催された同会議（オンライン方式）に参加し、景品表示法違反事件の調査方法等について情報共有を行いました。

■ 経済取引指導官



(1) 公共入札に関する関係機関との連絡担当官会議

公正取引委員会では、各発注機関と当委員会との間の情報提供の円滑化や協力体制の整備を図り、入札談合への的確な対応を発注機関と一体として推進するため、毎年、「公共入札に関する公正取引委員会との連絡担当官会議」を開催しています。

本会議は、平成6年に閣議了解された「公共工事の入札・契約手続の改善に関する行動計画」を踏まえて開催されているものです。中部事務所では、平成6年から毎年開催しており、今回で29回目の開催となります。

今年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策として、オンラインで12月14日に開催し、中部事務所管内において公共入札を行う27の発注機関から36名に御参加いただきました。

今年度の本会議への参加発注機関数及び参加者数を見ると、令和に入ってからいずれも最多となりました。これは、開催方法をオンラインとしたため、遠方の発注機関が参加しやすくなったことやコロナ禍により、オンラインによる会議が一般的なものになってきたことなどが要因であると考えています。

会議では、中部事務所から官製談合防止法の概要及び当委員会への通報の際の注意点を説明しました。その後、参加発注機関から入札談合防止に向けた取組について発表していただきました。

(2) 中部事務所の企業結合審査

公正取引委員会では、企業結合審査の透明性を確保し、予見可能性の向上を図る観点から、一定の情報を公表しています。具体的には、審査の結果、「独占禁止法上問題がないと判断して、届出会社に対して通知（以下「9条通知」

といいます。)を行った」案件についての情報です。四半期ごとに公正取引委員会のホームページで一覧表を公表しています。

直近では、令和4年7月～9月の期間中に9条通知を行った案件について令和4年10月に公表を行いました。その中で中部事務所が審査を行った案件は下表の1件です。

届出受理日	当事会社	届出会社の主な事業	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日
R4.8.30	AMG ホールディングス(株)及び(株)川崎ハウジング	純粋持株会社	株式取得	20%超	R4.9.13

●企業結合の届出一覧はこちら

<https://www.jftc.go.jp/dk/kiketsu/toukeishiryo/ichiran.html>

■ 総務課



(1) 金沢地区における有識者との懇談会及び講演会について

公正取引委員会は、各地の有識者と公正取引委員会の委員等との懇談会及び講演会を通して、競争政策についてより一層の理解を求めるとともに、幅広く意見及び要望を把握し、今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図るため、毎年、全国各地において有識者との懇談会を開催しています。

今年度においては、令和4年11月16日に公正取引委員会委員吉田安志主宰により金沢地区における有識者（地元経済団体代表等）との懇談会を開催しました。

また、翌17日には、金沢市文化ホールにて、公正取引委員会委員吉田安志を講師として講演会（テーマ：公正取引委員会の役割と社会経済の変化に対応した競争政策）を開催し、多くの方に参加いただきました。

(2) 富山県高岡市における一日公正取引委員会について

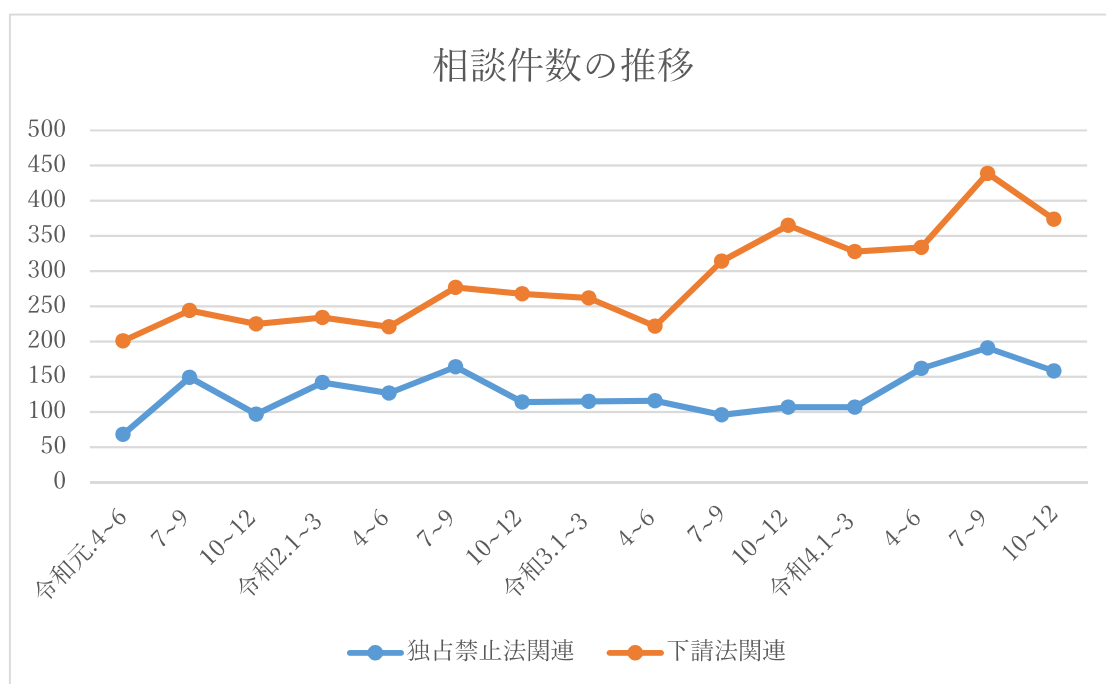
公正取引委員会は、全国各ブロックに地方事務所等を置き、独占禁止法、下請法等の適切な運用や相談対応に努めておりますが、地方事務所等の所在地以外の都市における独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応の一層の充実を図るため、地方事務所等の所在地以外の都市において、一日公正取引委員会を開催しています。

今年度、中部地区においては、令和4年12月8日、富山県高岡市において「一日公正取引委員会」を開催しました。「一日公正取引委員会」では、独占禁止法説明会、下請法説明会を開催し、高岡市やその周辺市町村から多数の方に参加いただきました。

(3) 相談件数

中部事務所に寄せられた「令和4年度第3四半期の相談件数」については、独占禁止法関連が158件（前年度同期107件）、下請法関連が374件（同365件）となっています。

前年度同期に比べて、独占禁止法関連では51件増加、下請法関連では9件増加となり、原材料価格等の上昇のなか、引き続き多くの相談が寄せられました。



3. 会議・説明会等の実施状況

日	会議、説明会等	主催者	開催場所/方法
10月			
3日	官製談合防止法研修会	国土交通省中部地方整備局	オンライン
4日	独占禁止法説明会に講師を派遣	愛知県警備業協会	名古屋市
6日	富山県立大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	富山県射水市
7日	豊橋創造大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	オンライン
7日	官製談合防止法研修会	石川県	オンライン
7日	独占禁止法説明会	石川県	オンライン
11日	愛知中小企業家同友会との懇談会	公正取引委員会	名古屋市
11日	官製談合防止法研修会	農林水産省北陸農政局	金沢市
13日	官製談合防止法研修会	小牧市	愛知県小牧市
13日	消費者セミナー	鈴鹿亀山消費生活センター	オンライン
14日	愛知大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	名古屋市
14日	三重県立四日市高等学校での独占禁止法教室	公正取引委員会	三重県四日市市
14日	下請法説明会	NPO 法人バーチャルライツ	オンライン
18日	官製談合防止法研修会	金沢市	オンライン
21日	岐阜県立坂下高等学校での独占禁止法教室	公正取引委員会	岐阜県中津川市
25日	経営指導員研修（独占禁止法及び下請法説明会）	津商工会議所	オンライン
26日	北陸大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	オンライン
26日	官製談合防止法研修会	豊橋市	オンライン
27日	北陸大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	オンライン
28日	経営指導員研修（独占禁止法及び下請法説明会）	津商工会議所	オンライン
31日	官製談合防止法研修会	名古屋市	オンライン

11月			
1日	消費生活講座に講師を派遣	名古屋経営短期大学	愛知県尾張旭市
2日	消費生活講座に講師を派遣	愛知大学	名古屋市
2日	試買検査会に職員を派遣	石川県観光土産品公正取引協議会	金沢市
2日	官製談合防止法研修会	磐田市	オンライン
7日	官製談合防止法研修会に講師を派遣	中日本高速道路株式会社 金沢支社	金沢市 オンライン同時 配信
10日	石川県中小企業家同友会との懇談会	公正取引委員会	オンライン
14日	独占禁止法説明会に講師を派遣	(一社)建設コンサルタンツ協会 中部支部	名古屋市
15日	官製談合防止法研修会	農林水産省 名古屋植物防疫所	オンライン
16日	消費生活講座に講師を派遣	静岡県立大学	静岡市
16日	金沢地区における有識者との懇談会	公正取引委員会	金沢市
17日	公正取引委員会委員による講演会	公正取引委員会	金沢市
18日	独占禁止政策協力委員からの意見聴取	公正取引委員会	金沢市及び 富山県射水市
19日	公務員業務研究セミナーに参加	富山大学	富山市
21日	官製談合防止法研修会	津市	オンライン
22日	消費生活講座に講師を派遣	椋山女学園大学	名古屋市
22日	試買検査会に職員を派遣	全国食酢公正取引協議会 静岡支部	静岡市
24日	名城大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	オンライン
24日	官製談合防止法研修会に講師を派遣	尾張旭市	愛知県尾張旭市
28日	三重県中小企業家同友会との懇談会	公正取引委員会	オンライン
28日	官製談合防止法研修会	防衛省東海防衛支局	オンライン
30日	報道機関との懇談会	公正取引委員会	富山県高岡市

30日	官製談合防止法研修会	防衛省東海防衛支局	オンライン
12月			
1日	消費生活講座に講師を派遣	金城学院大学	名古屋市
2日	独占禁止法研究部会第4例会	(一財)中部生産性本部	オンライン
2日	試買検査会に職員を派遣	静岡県観光土産品 公正取引協議会	静岡市
5日	消費生活講座に講師を派遣	愛知学泉大学	愛知県岡崎市
7日	四日市大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	三重県四日市市
8日	一日公正取引委員会 (独占禁止法説明会 下請法説明 会 消費者セミナー 入札談合等 関与行為防止法研修会 富山県立 高岡商業高等学校での独占禁止法 教室 相談・展示コーナー)	公正取引委員会	富山県高岡市
8日	下請法説明会に講師を派遣	(公財)あいち産業振興機構	名古屋市
12日	消費生活講座に講師を派遣	日本福祉大学	愛知県東海市
13日	独占禁止法説明会に講師を派遣	(一社)中部経済連合会	名古屋市
13日	官製談合防止法研修会	珠洲市	オンライン
14日	公共入札に関する公正取引委員会 との連絡担当官会議	公正取引委員会	オンライン
15日	官製談合防止法研修会	珠洲市	オンライン
16日	消費生活講座に講師を派遣	愛知学院大学	名古屋市
20日	豊川市立一宮中学校での独占禁止 法教室	公正取引委員会	豊川市
20日	富山大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	富山市
21日	独占禁止政策協力委員からの意見 聴取	公正取引委員会	富山市
23日	名古屋工業大学での独占禁止法教 室	公正取引委員会	オンライン
23日	東海学院大学での独占禁止法教室	公正取引委員会	オンライン

Ⅱ. 公正取引委員会の動き

主な報道発表（令和4年10月1日～12月31日）

内容につきましてはリンク先を御確認ください。

月 日	発表内容 発表文URL
独占禁止法及び下請法	
12月14日	転嫁円滑化施策パッケージに基づく法遵守状況の自主点検の結果について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221214_jisyutenken.html
独占禁止法	
10月6日	広島県又は広島市が発注するコンピュータ機器の入札等の参加業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221006_jiken.html
10月17日	愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221017_jiken.html
11月4日	「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針（改定案）」に対する意見募集について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221104_publiccomment.html
11月11日	「ガソリン等の流通における不当廉売，差別対価等への対応について」の改定について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221111_gasoline.html
12月1日	医療機器等の販売事業者による卸売業者への販売価格の指示について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221201_agilent.html
12月9日	事業者団体による会員事業者の供給製品の原材料等に係る市況の推移、価格転嫁の状況等の調査に係る相談事例について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221209_aluminium.html
12月15日	炭素鋼製突合せ溶接式管継手の製造販売業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221215_sanjo.html
12月22日	株式会社セブソーイレブン・ジャパンによるプライベート・ブランド製造委託に関する「商品案内作成代」への対応について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221222_kankijoseki.html
12月23日	「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」の改定について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221223_denkitsushin.html
12月23日	スタートアップをめぐる取引に関する調査結果について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221223_startupchousa.html

12月27日	独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の結果について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221227_kinkyuchosakekka.html
下請法	
10月5日	令和4年度「下請取引適正化推進月間」の実施について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221005_gekkan.html
11月25日	下請取引の適正化について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221125.html
実態調査	
11月30日	クレジットカードのインターチェンジフィーの標準料率の公開について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221130creditcard.html
その他	
10月12日	グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関するガイドライン検討会の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221012_green.html
10月12日	G7 エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットの開催及び「要約」の公表について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221012G7.html
10月14日	金沢地区における有識者との懇談会及び講演会の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221014kanazawa-koenkai.html
10月20日	有識者との懇談会及び地方講演会並びに「一日公正取引委員会」の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/oct/221020minikon_zenkoku.html
11月1日	富山県高岡市における一日公正取引委員会の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221101takaoka.html
11月1日	マレーシア競争委員会に対する長期専門家の派遣について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221101.html
11月4日	金沢市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221104ishikawa_doyukai.html
11月8日	ベトナム競争当局等に対する独占禁止法及び競争政策に関する技術研修の実施について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221108.html
11月15日	日EU競争週間の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221115EUCompetitionWeek/221115EUCompetitionWeek.html
11月21日	三重県における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221121mie-doyukai.html

11月25日	開発途上国に対する独占禁止法及び競争政策に関する集団技術研修の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/nov/221125_1.html
12月6日	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策等に基づく中小下請取引適正化に向けた執行強化のための緊急増員について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221206jinjika.html
12月15日	第222回 独占禁止懇話会の議事概要の公表について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221215_kyokusou.html
12月23日	令和5年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221223yosan.html